

北海道告示第10516号

北海道が令和5年度（2023年度）において補助金等を交付する事務又は事業、補助対象経費、補助率等を次のとおり定める。

また、次の表の左欄に掲げる事務又は事業に係る補助金等の交付の決定、補助金等の額の確定その他補助金等の交付に関する権限は、それぞれ同表の補助金等の交付に関する権限の委任欄に掲げる職にある者に委任する。

令和5年4月3日

北海道知事 鈴木 直道

（保健福祉部所管分 その1）

補助金等を交付する事務又は事業の名称及びその目的又は趣旨	補助対象者	補助対象経費	補助率等	交付申請書に添付すべき関係書類	実績報告書に添付すべき関係書類	交付申請書の提出部数、提出期限及び提出先	補助金等の交付に関する権限の委任	摘要
4 介護従事者確保総合推進事業 福祉・介護人材の安定的な確保を図るため、予算の範囲内で補助する。						提出部数 1部 提出期限 別に指示する日		
(1) 介護のしごと魅力アップ推進事業	介護福祉士養成施設、社会福祉士養成施設、精神保健福祉士養成施設を設置する者、市町村、その他知事が適当と認める団体	当該事業に必要な経費（報酬、給料、職員手当、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費（会食に係る経費を除く。）、印刷製本費、修繕費）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、負担金）	10分の10以内（寄附金その他の収入金があるときは、補助金等の額の算定に当たり、当該寄附金その他の収入金の控除等を行う。）	保福第1の16号様式 保福第1の18号様式 保福第1の20号様式 保福第1の32号様式 保福第262号様式 別に指示する様式	保福第1の30号様式 保福第1の31号様式 保福第262号様式 別に指示する様式	提出先 保健福祉部高齢者支援局高齢者保健福祉課		
(2) キャリアパス支援等研修事業			10分の10以内（寄附金その他の収入金があるときは、補助金等の額の算定に当たり、当該寄附金その他の収入金の控除等を行う。）			提出先 総合振興局又は振興局の保健福祉課（札幌市内に所在する施設等は保福部高齢者支	総合振興局長又は振興局長（札幌市内に所在する施設等に交付する補助金等の場合を除く。）	

							援局高齢 者保健福 祉課)		
①キャリアパス支援研 修事業	介護福祉士養成施設、社会福祉士養成施設、精神保健福祉士養成施設を設置する者、市町村、福祉・介護に係る事業者団体及び職能団体、ユニット（福祉・介護サービスに係る5以上の施設、事業所から構成され、一定の要件（a 利用者の定員規模が、施設サービスで50人以下の施設、在宅サービスで20人以下の事業所。b 運営している施設、事業所の種類、数が単一である法人の施設、事業所。ただし、訪問介護事業所やデイサービスセンターなどの事業所（定員20人以下）が併設されている施設は対象。c 少額の繰越金のみ所有しており、経営基盤が脆弱な施設、事業所。）を満たす施設、事業所が過半数に達すると知事が認めるもの並びに5以上の介護福祉士養成施設、社会福祉士養成施設及び精神保健福祉士養成施設から構成されるもの）	当該事業に必要な経費（報酬、給料、職員手当、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費（会食に係る経費を除く。）、印刷製本費、修繕費）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、負担金）		保福第1の16号様式 保福第1の18号様式 保福第1の20号様式 保福第1の32号様式 保福第263号様式 別に指示する様式	保福第1の30号様式 保福第1の31号様式 保福第263号様式 別に指示する様式				

		その他知事が適当と認める団体							
	②実務者研修等支援事業	福祉・介護サービス事業者、その他知事が適当と認める団体	当該事業に必要な経費（報酬、給料、職員手当、共済費、賃金、役務費（手数料）、委託料）		保福第1の16号様式 保福第1の18号様式 保福第1の20号様式 保福第1の32号様式 保福第263-2号様式 別に指示する様式	保福第1の30号様式 保福第1の31号様式 保福第263-2号様式 別に指示する様式			
	(3)介護未経験者に対する研修支援事業 (介護技能習得支援事業)	介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修指定事業者（一般受講者の受入をしている事業者に限る。）	受講料の減免に要した経費（受講料の減免額）	10分の10以内（寄附金その他の収入金があるときは、補助金等の額の算定に当たり、当該寄附金その他の収入金の控除等を行う。）	保福第1の16号様式 保福第1の18号様式 保福第1の20号様式 保福第1の32号様式 保福第415号様式 別に指示する様式	保福第1の30号様式 保福第1の31号様式 保福第415号様式 保福第488号様式 別に指示する様式	提出先 保健福祉部高齢者支援局高齢者保健福祉課		
	(4)介護事業所内保育所運営支援事業	設置主体が民間、公的施設及び市町村（一部事務組合を含む）である、道内の介護サービス施設・事業所内保育所で、保育料として1人当たり月額10,000円以上徴収している施設	保育士等職員の配置に必要な経費（人件費、委託料（人件費））	3分の2以内（寄附金その他の収入金があるときは、補助金等の額の算定に当たり、当該寄附金その他の収入金の控除等を行う。）	保福第1の2号様式 保福第1の18号様式 保福第1の20号様式 保福第1の32号様式 保福第416号様式 保福第417号様式 保福第418号様式 保福第456号様式 別に指示する様式	保福第1の2号様式 保福第1の31号様式 保福第416号様式 保福第417号様式 保福第418号様式 保福第456号様式 保福第457号様式 別に指示する様式	提出先 保健福祉部高齢者支援局高齢者保健福祉課		
	(5)介護助手普及促進事業	介護サービス事業所、介護サービス事業所で構成される団体及び市町村、その他知事が認める団体	当該事業に必要な経費（報酬、給料、職員手当、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費（会食に係る経費を除く。）、印刷製本費、修繕費）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、負担金）	10分の10以内（寄附金その他の収入金があるときは、補助金等の額の算定に当たり、当該寄附金その他の収入金の控除等	保福第1の16号様式 保福第1の18号様式 保福第1の20号様式 保福第1の32号様式 保福第473号様式 別に指示する様式	保福第1の30号様式 保福第1の31号様式 保福第473号様式 別に指示する様式	提出先 保健福祉部高齢者支援局高齢者保健福祉課		

			を行う。)					
(6)外国人留学生生活支援事業	道内で介護サービス事業所等を運営する法人（法人本部が道外の場合であっても、施設等が道内にある場合は対象とする）	道内の介護福祉士養成施設及び介護福祉士養成施設への入学を前提とした日本語学校に在籍している留学生の奨学金等に要した経費	3分の1以内（寄附金その他の収入金があるときは、補助金等の額の算定に当たり、当該寄附金その他の収入金の控除等を行う。）	保福第1の16号様式 保福第1の18号様式 保福第1の20号様式 保福第1の32号様式 保福第477号様式 別に指示する様式	保福第1の30号様式 保福第1の31号様式 保福第477号様式 別に指示する様式	提出先 保健福祉部高齢者支援局高齢者保健福祉課		